３．中心市街地の活性化の目標

［１］中心市街地活性化の目標

目標1：伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化

中心市街地が持つ産業、人的資源を活かし、既存商店街の活性化、個店の魅力向上を図る環境とともに、来訪者の個店への来訪を促すためにも、幅広い世代のニーズに対応した多様な業種で創業できる環境との調和により、まちなか商業の活性化を目指す。

目標2：魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上

回遊目的に資する生活サービス機能の充実、人を中心として自転車や公共交通を含め回遊したくなる環境の充実、まちなかへのアクセス性の向上を図ることにより、歩行者通行量を中心市街地全体で拡大させるとともに、循環バス利用者の増加を図ることで、回遊性の向上を目指す。

目標3：多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大

中心市街地が有する多くの歴史文化資源、公共施設等の既存ストックを活かし、広域的な連携も視野に入れたイベントや新たな魅力の情報発信、交流人口の拡大等により、交流機会の拡大を目指す。

［２］計画期間

平成 30（2018）年４月から令和５（2023）年３月までの５年間とする。

［３］目標指標の設定の考え方

中心市街地活性化の３つの目標に対し、それぞれ以下の目標指標を設定する。

目標指標①：空き店舗率

・本基本計画の基本的な方針①では「幅広い世代の人で賑わう魅力あるまちなか商業拠点の形成」を掲げ、既存商店街の活性化、個店の魅力向上、多様な産業が創業できる環境の創出、商業エリアマネジメントの強化を目指している。
・本基本計画で新たに設定する空き店舗率は、商業・サービス業が集積するエリアの空洞化を数値的に表すものであり、空き店舗率の改善により、中心市街地への商業・サービス業の集積を示すものとして、目標①「伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化」の評価につながる指標となることから、設定する。
・データは大分市が３カ月ごとに調査している「大分市空き店舗調査」に基づく空き店舗率を活用する。対象店舗は、中心市街地における５商店街振興組合の区域内にある建物１階部分とする。
・空き店舗数及び㈱大分まちなか倶楽部が調査している物販・飲食・サービスの業種別店舗数により、店舗数の増減や業種ごとの変動も把握し、単に空き店舗をうめるだけでなく、質の向上確保にも努める。

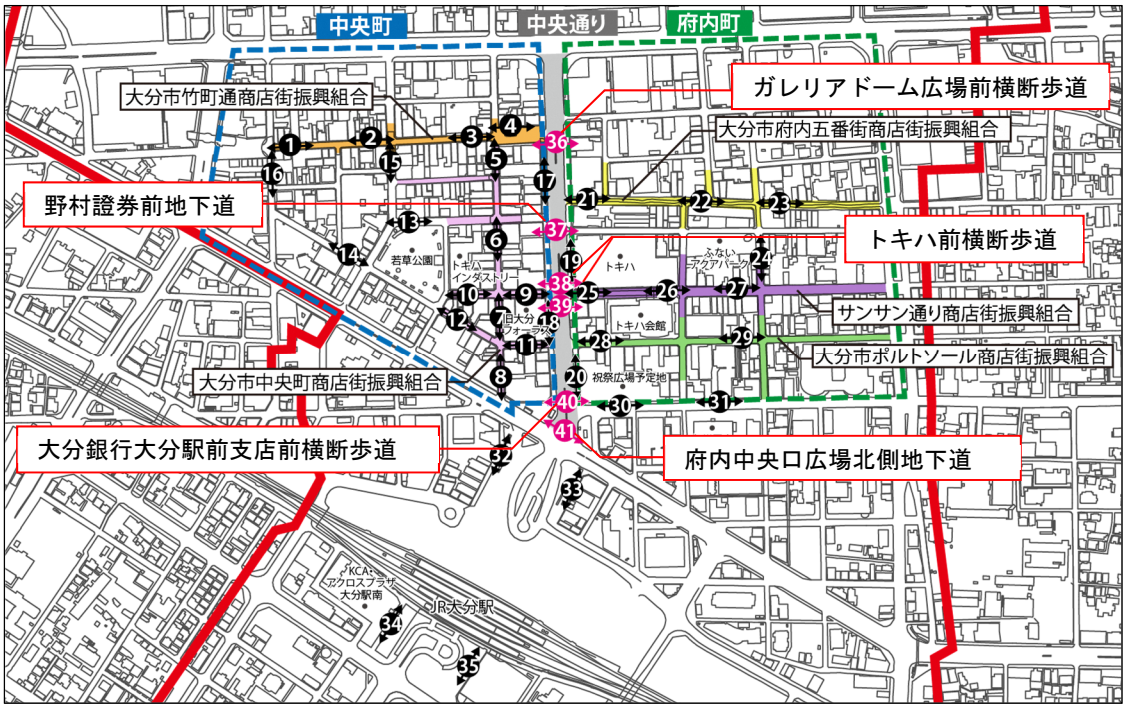
目標指標②：中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）／中心市街地循環バス「大分きゃんばす」年間利用者数

＜中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）＞

・第２期までの基本計画では中心市街地内の 35 地点の歩行者通行量（土日計）を指標として設定したが、合計は増加傾向であったものの、中央町・府内町間の歩行者通行量の差は縮まらず、中央通りを挟み東西を往来する横断者数は減少するなど、通りによって格差を生じていることが課題となっている。

・そこで、本基本計画では中央町側と府内町側を往来する横断者数の増加が回遊性の向上を示すと考え、目標②「魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上」の評価につながる指標として、中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）を設定する。

・データは毎年 11 月に行う歩行者通行量調査結果を活用する。調査地点は、「ガレリアドーム広場前横断歩道」、「トキハ前横断歩道」、「野村證券前地下道」、「大分銀行大分駅前支店前横断歩道」、「府内中央口広場北側地下道」の５カ所とする。



＜中心市街地循環バス「大分きゃんばす」年間利用者数＞

・徒歩のみでなく、中心市街地を回遊する循環バス「大分きゃんばす」によって中心市街地内のアクセシビリティを向上させ回遊性を高める。

・「大分きゃんばす」年間利用者数は、中心市街地における回遊性を数値的に表すものであり、利用者数の増加は観光客や居住者等の回遊性の向上を示すことから、目標②「魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上」の評価につながる指標として設定する。

・計画区域内のアクセシビリティを向上させ、中心市街地を訪れる動機を醸成する。

・大分市美術館や大分県立美術館のみの利用者に対しても、中心市街地を通ることでまちなか回遊のきっかけとなる機会としていく。

・データは中心市街地循環バス月別実績表に基づく年間利用者数を活用する。

目標指標③：主要文化交流施設年間利用者数

・主要文化交流施設では、文化・芸術事業や多彩な企画展などが開催され、市内外から利用者が訪れている。これらの施設の利用者数は、目標③「多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大」の評価につながる指標である。また、各施設が駅南北に分散して立地しているため、利用者数の増加は市内外から中心市街地を訪れた施設利用者の回遊性の向上も示す指標となる。

・対象施設は、ホルトホール大分、コンパルホール、アートプラザ、大分県立美術館、大分市美術館とする。

※大分市美術館は計画区域外であるが、他の施設や事業と連携することにより中心市街地の回遊に効果をもたらす施設であるため対象とする。

＜大分市美術館＞

・中心市街地循環バス「大分きゃんばす」の運行ルート内にあり、計画区域内の大分県立美術館やまちなかの施設との回遊が期待できる。

・ホルトホール大分、大分いこいの道、大分駅北口・南口駅前広場、JR おおいたシティ、大分県立美術館の完成により、多くの賑わいが創出されている中心市街地において、大分県立美術館や美術関係団体などと連携し、回遊性を持った芸術文化ゾーンを形成することで文化・芸術の振興を図る「まちなかアートフルロード推進事業」を実施している。本事業により、市美術館利用者数の増加とともに、まちなかのさらなる活性化を図る。

［4］目標値設定の考え方

基本的な方針	中心市街地の活性化の目標	目標指標	基準値 H28（2016）年	目標値 R4（2022）年
幅広い世代の人で賑わう魅力あるまちなか商業拠点の形成	**目標①**：伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化	空き店舗率（%）	11.1%	4.6%
多くの人々が行き交い、多様なサービスが受けられる空間の創出	**目標②**：魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上	中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）（人）	32,832 人	37,000 人
		中心市街地循環バス「大分きゃんばす」年間利用者数（人／年）	60,931 人	65,000 人
新たな出会いや都市文化を育む個性の創出	**目標③**：多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大	主要文化交流施設年間利用者数（人／年）	3,902,363 人	4,180,000 人

（1）空き店舗率

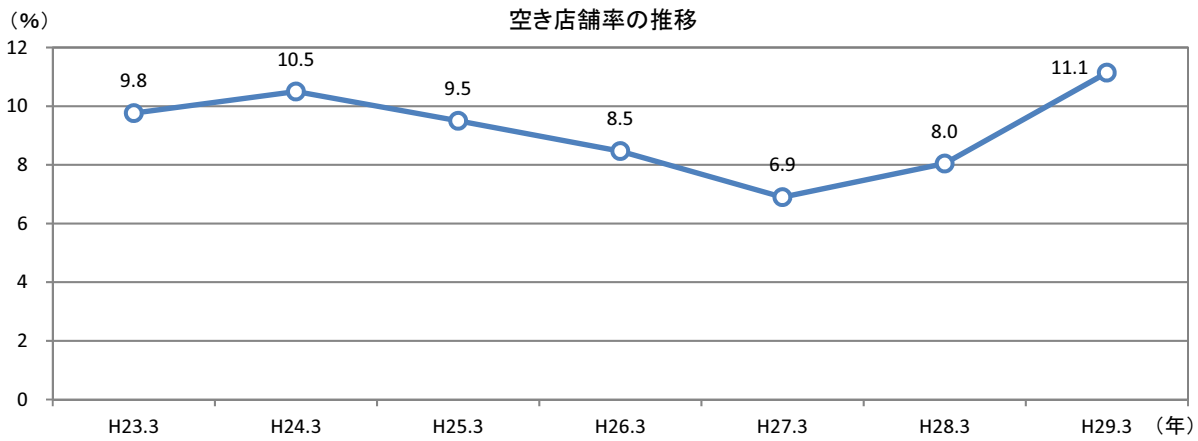
基準値（平成 28 年度） 11.1%	→	目標値（令和4年度） 4.6%

【目標値の積算】

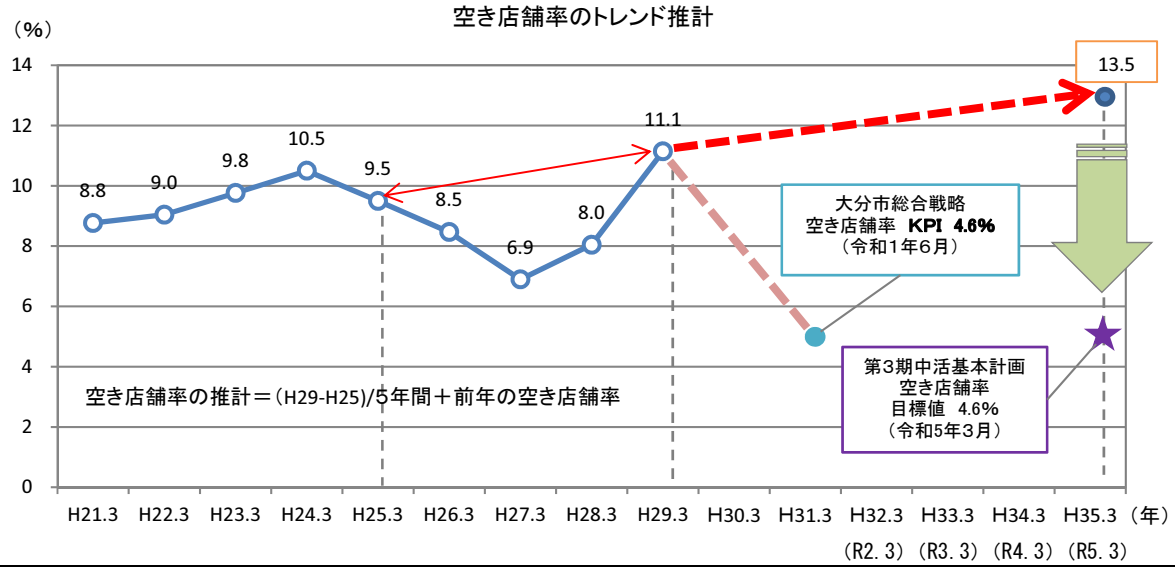
①これまでのすう勢と今後の見通し

・平成 23 年６月から平成 27 年６月までの４年間で空き店舗数（空き店舗率）は 41 店舗（10.8%）から 29 店舗（7.7%）へ減少し、空き店舗率は 3.1 ポイント低下した。

・大分市総合戦略では、平成 27 年６月から目標年である令和１年６月までの４年間も同様に 12 店舗の減少（空き店舗率 3.1 ポイントの低下）を見込み、重要業績評価指標（ＫＰＩ）を 4.6%と定めている。しかし、その後の状況をみると、空き店舗数は平成 29 年３月現在、42 店舗まで増加し、空き店舗率は 11.1%となっている。



・そこで、総合戦略と同様に、これまでの４年間のすう勢を確認すると、空き店舗数は平成 25 年３月の 36 店舗から平成 29 年３月の 42 店舗へ６店舗増加し、空き店舗率は 9.5%から 11.1%へ 1.6 ポイント上昇した。この流れが続くと仮定した場合、６年後（目標年）には、空き店舗数は９店舗増加の 51 店舗、空き店舗率は 2.4 ポイント上昇し 13.5%となることが推計される。これまでの事業を継続して実施するとともに、事業の新規創設や制度内容の改善が必要となる。



②各種事業による対策・効果

・目標値は大分市総合戦略の重要業績評価指標（ＫＰＩ）と同様に 4.6%とする。目標達成のためには、推計により求められた空き店舗（51 店舗）への出店を促すとともに、既存店の経営力の向上・商業サービスの質の向上により事業継続を促す事業に取り組むことにより、空き店舗数を 17 店舗にすることが求められる。つまり、全体で 34 店舗の改善が必要であり、目標達成のため、以下の取組を行う。

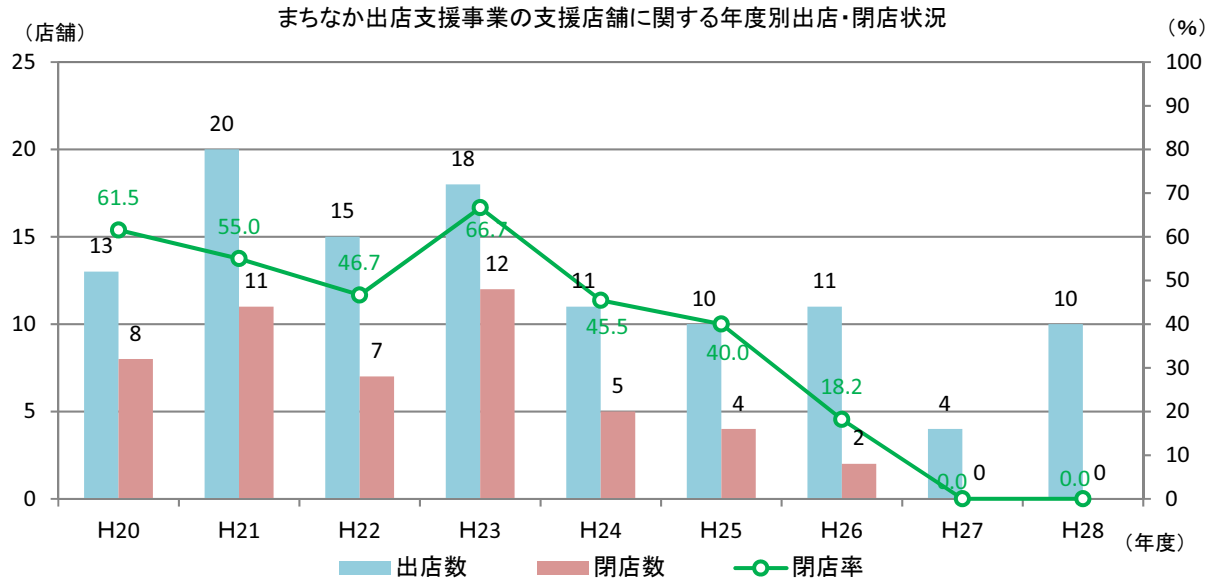
１）小規模事業者の競争力強化を支援する事業による年平均閉店数の改善（15 店舗／５年の改善）

まちなか出店支援事業による出店実績ならびに閉店状況をみると、平成 20 年から平成 28 年までに 49 店舗が閉店しており、その理由は、経営不振が 35.5%、人材不足が 11.1%となっている。

（閉店店舗数）×（閉店理由）÷（９年間）
＝49 店舗×（経営不振 35.5%＋人材不足 11.1%）÷９年間＝2.5 店舗／年

このことから、経営不振、人材不足による閉店店舗は、年間２～３店舗となる。新規事業である「小規模事業者競争力強化支援事業」の制度活用により、販路開拓や業務効率化に取り組み、個店の魅力向上と競争力強化を図ることで、これらの店舗の閉店を抑制することにより、年平均３店舗の空き店舗の抑制を見込む。

●空き店舗の発生を年平均３店舗抑制　⇒　５年で 15 店舗の改善



２）空き店舗への出店支援事業の拡充による改善（15 店舗／５年の改善）

第２期基本計画に位置付け、新規出店者への補助を行う「まちなか出店支援事業」による出店実績は平成 25 年度から平成 28 年度の４年間で 35 件、年平均では約９件となっている。出店希望者にとってより使いやすい制度となるよう申請手続きの見直しや、開店後の効果的なフォローアップ実施など、制度の拡充を行い、空き店舗への出店を促進することで、年間に３件の出店増加を見込む。

●制度の拡充による効果見込　　年平均　３件の改善⇒　５年で 15 店舗の改善

３）まちなかリノベーション居住等物件魅力アップ事業による改善（４店舗／５年の改善）

中心市街地の建築物が老朽化するなか、既存ストックをリノベーションすることにより、魅力ある商業空間・居住空間を創出し、新規出店を促す。具体的には、㈱大分まちなか倶楽部が、計画初年度にリノベーションの勉強会を開催し事業推進を図る。計画２年目からは、㈱大分まちなか倶楽部の人員等を考慮し、商業空間が改善された建物１階部分に年平均１店舗の出店を目指す。

●まちなかリノベーション居住等物件魅力アップ事業による効果見込　⇒　５年で４店舗の改善

⇒１）＋２）＋３）＝15＋15＋４＝34（店舗）の改善

１）～３）の事業効果により空き店舗のトレンド推計値（51 店舗）から 34 店舗改善し、空き店舗率 4.6%（空き店舗数 17 店舗）達成を目標とする。

(2)中央町・府内町間を往来する歩行者通行量(土日計)

基準値(平成 28 年度)	→	目標値(令和4年度)
32,832 人		37,000 人

【目標値の積算】

①これまでのすう勢と今後の見通し

・「大分市中心部における通行量調査（毎年 11 月実施)」について、中心部の歩行者通行量（土曜・日曜の 35 地点の合計）は年々増加し、平成 27 年にはＪＲおおいたシティ等の開業効果もあり、目標値の 350,000 人を上回る 353,056 人となった。

・直近の調査である平成 28 年では 343,653 人と減少し、目標値を下回った。

・一方、この調査には含まれていないが、同日に調査を行っている中央通りの横断エリア（土曜・日曜の６地点の合計）の歩行者通行量は、平成 24 年（46,390 人)、平成 25 年（44,917 人)、平成 26 年（48,156 人）と約 46,500 人で推移していたが、平成 27 年には 37,940 人と前年から１万人以上の大幅な減少となった。

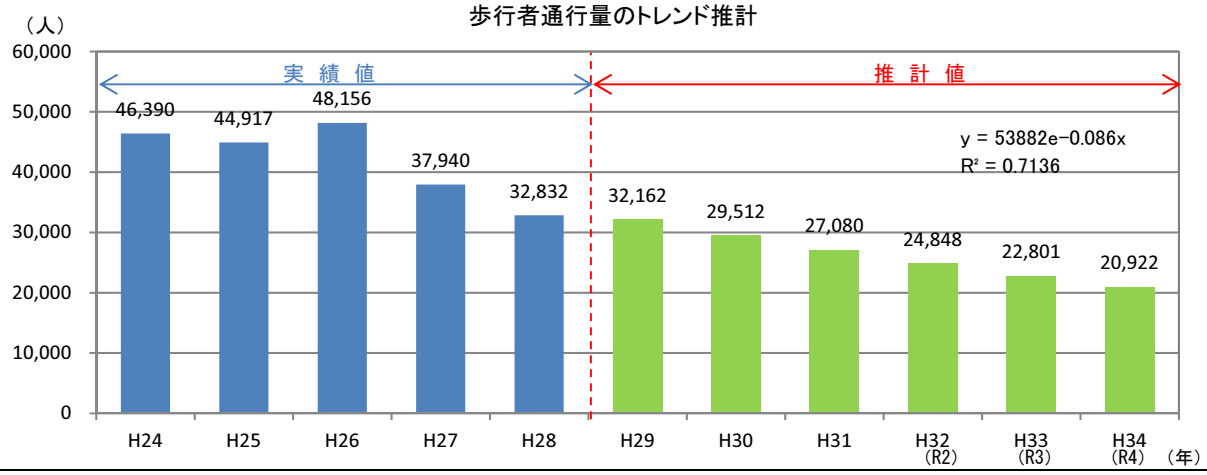
・大分駅周辺総合整備事業の完了やＪＲおおいたシティの開業等に伴い、中心市街地全体の歩行者通行量は増加したが、その動きとは反比例する形で、中央通りの横断エリアには大きな減少がみられた。

・さらに、直近の調査である平成 28 年では 32,832 人と、前年からさらに減少し、２年前と比較すると３割以上の減少となっている。

・エリア別に歩行者通行量の推移を分析すると、平成 27 年のＪＲおおいたシティの開業等に伴い、大分駅周辺では歩行者通行量の急激な増加がみられるが、中央町や府内町の各商店街のエリアではＪＲおおいたシティが開業する前の平成 26 年から年々減少（平成 26 年：282,730 人、平成 27 年：275,609 人、平成 28 年：263,115 人）しており、それが中央通りの横断エリアにおける歩行者通行量の減少に大きく影響していることがうかがえる。

・今後の中央町・府内町間を往来する歩行者通行量について、平成 24 年から平成 28 年までの実績値をもとにトレンド推計を行うと、目標年次の令和４年時点で 20,922 人となり、平成 28 年から 11,910 人の減少が見込まれる。

・今後は、ＪＲおおいたシティの開業等により増加した来街者や大分駅南土地区画整理事業等により増加した中心市街地の居住者の行動範囲を拡大させ、大型事業の効果を中心市街地全体へ波及させていくことが必要である。



②各種事業による対策・効果

１）旧大分フォーラスビル建替事業による増加分（7,770 人）

毎年 11 月に実施している「大分市中心部における通行量調査」では、大分フォーラス周辺の歩行者通行量の変化は以下のようになっている。

	平成 25 年（①）	平成 28 年（②）	増減	割合（②／①）
大分フォーラス西側（セントポルタ中央町アーケード内）	21,036	22,695	1,659	108%
大分フォーラス北側（スクランブル交差点前）	23,789	16,342	−7,447	69%
大分フォーラス南側（晃星堂書店）	5,145	3,427	−1,718	67%
大分フォーラス東側（中央通り沿い）	11,072	8,627	−2,445	78%

大分フォーラスは平成 29 年２月 26 日に閉店したが、閉店する前から、別店舗へのテナントの移転や閉店に向けたテナントの閉鎖など、販売面積が減少傾向にあった。その影響もあり、大分フォーラス周辺の西側を除く３地点では、歩行者通行量が大きく減少していることがわかる。一方、西側の調査地点では増加となっている。これは、平成 27 年に大分県立美術館が開館したが、西側地点が大分駅から美術館までの導線となっていることから増加していると考えられる。

このように、大分フォーラス閉店に向け減少傾向にあった周辺の歩行者通行量であるが、新しく生まれ変わる「大分ＯＰＡ」と、中央通りを挟んで立地する老舗百貨店「トキハ本店」との相乗効果により、互いのエリアへの回遊性が高まり、周辺の歩行者通行量は改善することが期待される。

大分市と同様にフォーラスからＯＰＡに生まれ変わった例である秋田ＯＰＡ（平成 29 年 10 月 28 日開業、地上８階、地下１階）では、「商圏人口約 42 万人に対し、来客目標を年間 350 万人とする」としている。

一方、「大分県中心市街地等消費者動向調査」によると、県下の市町村の大分市への買回り品の流入が 10%以上の市町村を商圏とすると、商圏人口（大分市、別府市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、玖珠町、九重町、姫島村、日出町）は約 100 万人となるため、商圏人口から秋田ＯＰＡと同程度の来客目標を算出する。

（大分ＯＰＡ商圏人口）÷（秋田ＯＰＡ商圏人口）×（秋田ＯＰＡ来客目標）

＝100 万人÷42 万人×350 万人≒833 万人/年

大分ＯＰＡは、大分フォーラスの地上８階から地上４階にダウンサイジングする予定であることを踏まえ、調査２日分の来客数を試算する。

833 万人÷８階×４階÷365 日×２＝22,822≒23,000 人/２日間

この来館者が歩行者通行量の増加となり、新ＯＰＡを起点に各方面への回遊が生まれると考えられる。来館者のうち、約 1/3 が中央通りを横断すると想定し、

（大分ＯＰＡの開業による効果 23,000 人/２日間）× 1/3 ＝7,666≒7,700 人

を見込む。

●旧大分フォーラスビル建替事業による効果見込 ⇒ 7,700 人の増加

２）大分市中央通り歩行者天国による効果（2,574 人）

本歩行者天国は中心市街地の活性化を図るために平成 28 年度から開催されている。平成 29 年秋までに４回開催され、今後も春・秋・冬に開催される予定である。

第１回（平成 28 年 10 月 16 日）および第２回（平成 29 年１月 28 日）のイベント開催中に実施した「大分市中央通り歩行者天国に伴う来街者意識調査」によると、来街者の居住地について、第１回よりも第２回の方が、市内中心部以外の地区からの来街者が増加している傾向がみられた。また、同伴者について、第１回では「一人で」が 44.7%だったが、第２回では 38.0%に低下した。その一方で、「友人・知人」は 21.0%から 23.8%へ、「子」は 14.6%から 20.5%へ上昇している。イベントの認知度が高まるにつれ、同伴者を連れた郊外の来街者の増加が期待できる結果となっている。

歩行者天国の平均参加者数は３万人であるが、来街者意識調査では、４割（12,000 人）が中心部以外からの来街者であったため、年間（３回）では 36,000 人、計画期間の５年間では計 15 回開催される予定のため、延べ 180,000 人が中心部以外からの来街者であると考えられる。

ここで、本基本計画策定にあたり実施した「大分市中心市街地活性化に関する市民アンケート」によると、現在の計画区域内の「中央町（ガレリア竹町、セントポルタ中央町など)」や「府内町（府内５番街、ポルトソール、サンサン通りなど)」においては、「行かない」や「年に１回」、「半年に１回」と回答した人の割合が高く、市民の訪問頻度が低い傾向がみられている。

「大分市中央通り歩行者天国」は、各商店街の関係者による「大分市中央通り歩行者天国推進委員会」が、様々なイベント展開により中心市街地の魅力を来街者に知ってもらい、中心市街地の活性化を促進することを目的に実施されており、事業効果により、市民の商店街エリアへの訪問頻度の増加が期待される。また、中央通りに面する祝祭広場の整備後は、歩行者天国と一体的に活用することにより、さらに来訪者の回遊性や滞留性が高まることが見込まれる。

これらの事業をきっかけに、中央通りの東西に位置する中央町・府内町への訪問頻度の増加を目指す。

中心部以外からの来訪者 180,000 人のうち、これまで「行かない」「年に１回」「半年に１回」と考えていた人が、これまでよりも訪問頻度が年２回増加すると想定する。

・中央町：（中心部以外からの来訪者数）×（「行かない」「年に１回」「半年に１回」の割合の合計）×（訪問頻度の増加分）
＝180,000×（33.2%＋12.3%＋14.8%）×２回＝217,080 人

・府内町：（中心部以外からの来訪者数）×（「行かない」「年に１回」「半年に１回」の割合の合計）×（訪問頻度の増加分）
＝180,000×（44.0%＋13.6%＋12.6%）×２回＝252,720 人

つまり、年間 469,800 人の来街者の増加となるため、調査日の２日間では、2,574 人の増加を見込む。

●大分市中央通り歩行者天国、大分市中心市街地祝祭広場整備事業による効果見込
⇒　2,574 人の増加

３）空き店舗率解消による商店街の魅力向上による効果（5,215 人）

「大分市中心部における通行量調査（毎年 11 月実施）」における中央通りの横断エリア（土曜・日曜の６地点の合計）の歩行者通行量と、調査が行われる直前（９月時点）の空き店舗率を比較すると、空き店舗率が上昇するにつれ、各商店街の魅力が低下したと考えられ、その影響による横断者数の減少が顕著であった。

H26.9・・・空き店舗率 6.6%（横断者数 48,156 人）
H27.9・・・空き店舗率 7.2%（横断者数 37,940 人）
H28.9・・・空き店舗率 9.9%（横断者数 32,832 人）

目標指標①で空き店舗率の低下を目標に掲げ、商店街の魅力向上に努めていくが、その波及効果として、中央町や府内町の各商店街エリアの歩行者通行量の増加が期待できる。

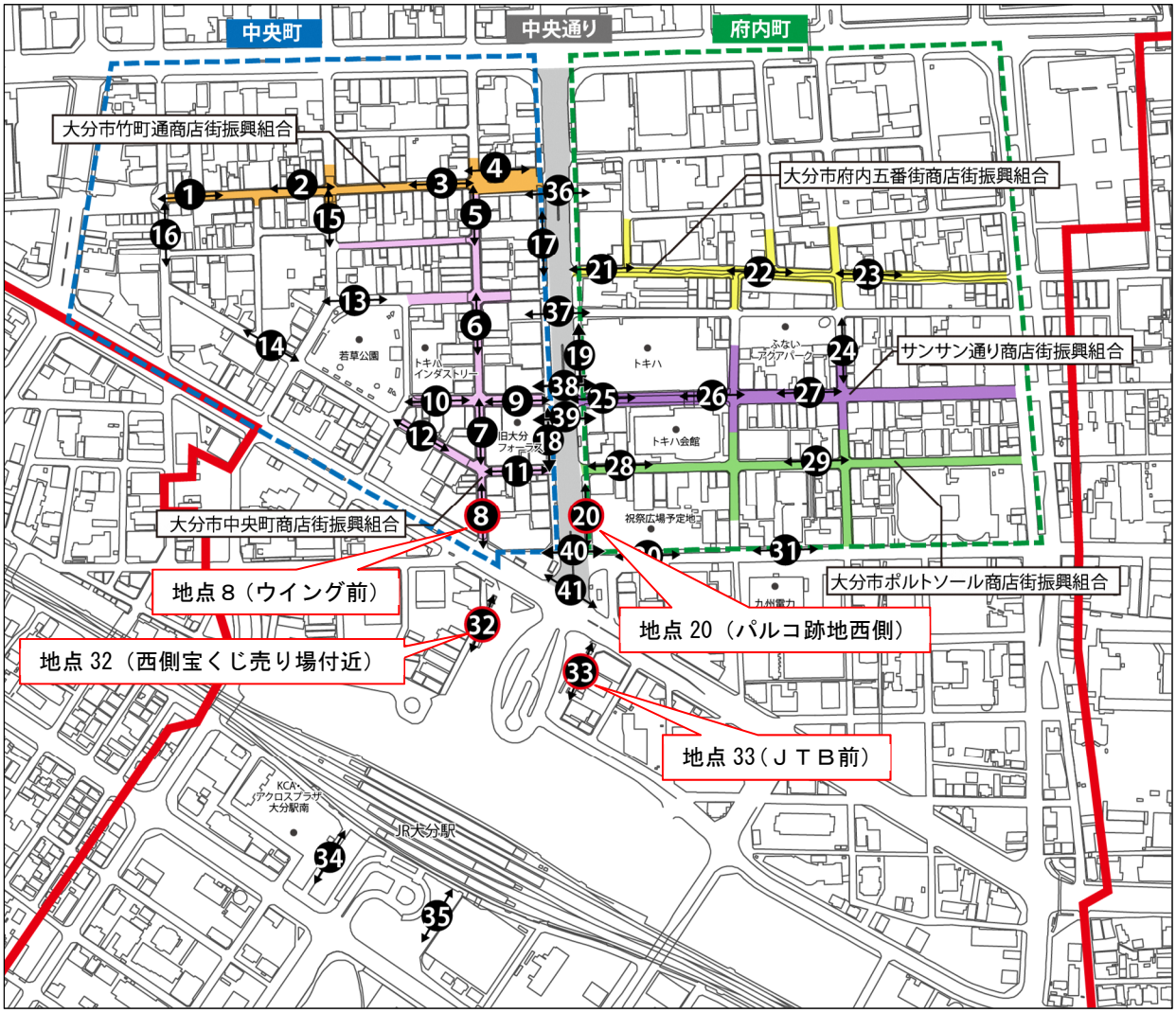
増加効果については、中央町・府内町エリアにおける平成 26 年と平成 28 年の歩行者通行量の差である 19,615 人の増加を見込む。

	中央町エリア（18 地点）	府内町エリア（13 地点）	合計
H26 年度	193,328	89,402	282,730
H27 年度	186,775	88,834	275,609
H28 年度	175,446	87,669	263,115
H26とH28の差	17,882	1,733	19,615

ただし、平成 27 年にＪＲおおいたシティが開業したことで、地点８（ウイング前）、地点 20（パルコ跡地西側）、地点 32（西側宝くじ売り場付近）、地点 33（ＪＴＢ前）における、商店街エリアから大分駅へ向かう人の流れ（Ｂ方向）が、平成 26 年よりも平成 28 年の方が 14,400 人増加していることから、中央町・府内町のエリア間の回遊は、その差である 5,215 人の増加を見込む。

●商店街の魅力向上による効果見込　⇒　５年間で 5,215 人の増加

歩行者通行量調査地点図



⇒１）＋２）＋３）＝7,770＋2,574＋5,215＝15,559 人の増加

20,922　＋　15,559　＝　36,481　≒　37,000 人（1.13 倍）

１）～３）の事業効果により歩行者通行量 37,000 人達成を目標とする。

(3)中心市街地循環バス「大分きゃんばす」年間利用者数

基準値(平成 28 年度)	→	目標値(令和4年度)
60,931 人		65,000 人

【目標値の積算】

①これまでの取組の変遷

・大分市の中心市街地循環バス「大分きゃんばす」は平成 27 年６月から実証運行を開始した。

・これまでの実証運行における利用者意向調査によると、「大分きゃんばす」の必要性を認める方は９割に達し、その８割以上の方が「目的地まで円滑に移動できた」と回答している。また、「大分きゃんばす」の必要性を認める方の６割以上の方は、「バスの時間を気にせずに、外出を楽しめた」「大分駅の南北の移動がしやすくなった」と回答している。さらに、１日乗車券の提示による特典を提供する事業者が 37 事業者あり、中心市街地の幅広いエリアから関係者が参画している。

・以上のことから、中心市街地循環バス「大分きゃんばす」は、中心市街地を円滑に移動できる交通手段の実現につながっており、中心市街地の活性化につながる回遊性の向上に寄与している。加えて、多様な関係者の参画が図られ、商業事業者との連携も生まれており、今後も継続した運行が必要であることから、平成 29 年 10 月から本格運行に移行した。

②各種事業による対策・効果

１）中心市街地循環バス運行事業による増加分（3,292 人）

平成 29 年 10 月からの本格運行により、ルート変更が行われた。これまでは中心市街地の外周を運行するルートであったが、今回のルート変更により、中心市街地の商業施設が集積する中央通りも運行することになった。また、１日乗車券の料金も「大人」が 300 円から 200 円へ、「小学生以下・障がい者など」が 150 円から 100 円へ見直しを行っていることから、利用者数のさらなる増加が見込める。

まず、「大分きゃんばす」の１日の乗車回数を求めると、

60,931 回　÷　365 日　≒　167 回／日

次に１日の乗車人数を求めると、

167 回／日　÷　1.8（1 人 1 日あたりの平均乗車回数）　＝　92.8 人／日

また、本基本計画策定にあたって実施した「大分市中心市街地活性化に関する市民アンケート」において、１日乗車券の利用意向について尋ねたところ、「大分きゃんばす」を「利用したことがある」と回答した人のうち 18.2%に、「300 円より安くなれば利用したい」という回答があったことから、１日乗車券の購入枚数は１日あたり 16.9 枚増加することが見込まれる。

92.8 人／日　×　18.2%　＝　16.9 枚／日

「大分きゃんばす」の１日乗車券を利用しない人の平均乗車回数が 1.8 回であるのに対し、１日乗車券を利用した人の平均乗車回数が 2.3 回であるため、１日乗車券の購入により 0.5 回の利用増となる。

16.9 枚／日　×　0.5　＝　8.45 回／日

よって、**年間（365 日）では、3,084 人の利用者数の増加を見込む。**

（１日乗車券の購入枚数）×（１日乗車券の購入による利用増）×365 日

＝16.9 枚／日×0.5×365 日＝3,084 人

また、現在運行している「大分きゃんばす」は車両がバリアフリー化されておらず、車いすをご利用の方等の利用促進が図れていない。このことから、平成 29 年度中に車両をバリアフリー化し、車いすをご利用の方等が利用しやすい環境整備を行う。

まず、車いすを使用する障がい者数を推計する。障害者白書（内閣府）によると、身体障害者（児）の割合は、国民の 2.9%であることが示されている。また、平成 18 年身体障害児・者実態調査（厚生労働省）によると、車いす・電動車いす使用者の割合は、合わせて 8.4%であることが示されている。このことから、車いすを使用する障がい者数は、約 1,166 人となる。

（大分市人口）×（身体障がい者（児）の割合）×（車いす使用者の割合）

＝478,491 人×2.9%×8.4%≒1,166 人

次に、車いすを使用する高齢者数を推計する。厚生労働省資料によると、介護保険制度による「車いす」貸与割合は 21.9%である。また、高齢社会白書（内閣府）によると、要介護者割合は、平成 26 年時点で国民の 4.66%であることが示されている。このことから、車いすを使用する高齢者数は、

（大分市人口）×（介護保険制度による車いす貸与割合）×（要介護者割合）

＝478,491 人×21.9%×4.66%≒4,883 人

以上より、車いす使用者数は、6,049 人であることが推計される。

次に、車いす使用者数のうち、バス利用者数を推計する。

日本建築学会大会学術講演梗概集「車いす使用者の公共施設利用程度を把握するためのアンケート調査」※によると、車いす使用者の公共交通機関の利用率は、バスで 0.021%であることが示されている。このことから、車いす使用者のうちバス利用者数は、約１名であることが推計される。

（車いすを使用する障がい者及び高齢者数）×（車いす使用者のバス利用率）

＝6,049×0.021%＝1.27≒１名

したがって、車両のバリアフリー化による効果は、**年間（365 日）では、208 人の乗車人数の増加を見込む。**

１名/日×52 週×２日間（土・日曜日）×２回（往復）＝208 人

※バリアフリー車両を導入する際は、車両デザインのリニューアルを同時に行うこととしており、利用者の増加が想定される（増加人数は、リニューアル内容により変動することから見込みには加えない）。

※土・日曜日を対象とした理由は、週末に美術館等を訪れるために「大分きゃんばす」を利用する人が多いとの想定による。

●中心市街地循環バス運行事業による効果見込　⇒　3,292 人

※永尾由美子・矢島規雄・直井英雄（2004）「車いす使用者の公共的施設利用程度を把握するためのアンケート調査」、『日本建築学会大会学術講演梗概集』

２）旧大分フォーラスビル建替事業による増加分（472 人）

本基本計画の 68 ページで示したように、大分フォーラス周辺では平成 29 年２月 26 日の閉店以前から歩行者通行量の減少がみられていたが、閉店により、さらに歩行者通行量が減少していることが予想される。平成 31 年春に新たな商業施設がオープンすることで、中心市街地における新たな賑わいの拠点の形成が期待されている。

そのようななか、「大分きゃんばす」の利用の面から旧大分フォーラスビル建替事業の効果を検討すると、中心市街地の周辺、特に、大分市美術館周辺の居住者が「大分きゃんばす」を利用し、新規商業施設を訪れることが期待される。

大分市美術館近隣には約 65 の世帯がある。１世帯あたり人数については、前述のとおり、中心市街地では 1.81 人となっている（この地域は計画区域外ではあるが、区域と接しており、世帯数についても郊外にある世帯よりも計画区域に近いと考えられるためこちらを採用）。

そのため、この地域の居住者 118 人（65 世帯×１世帯当たり人員 1.81 人）が、これまでの買い物に加え、旧大分フォーラスビルの建替後にできる新たな商業施設での買い物を目的に、「大分きゃんばす」を利用し、年に２回買い物に行くと想定すると、

118 人　×　２回／年　×　２回（往復）　＝　472 人

よって、472 人の利用者数の増加を見込む。

●旧大分フォーラスビル建替事業による効果見込　⇒　472 人の増加

⇒１）＋２）＝3,292＋472＝3,764 人

60,931　＋　3,764　＝　64,695　≒　65,000 人（1.06 倍）

１）～２）の事業効果により中心市街地循環バス「大分きゃんばす」年間利用者数 65,000 人達成を目標とする。

(4)主要文化交流施設年間利用者数

基準値(平成 28 年度)	→	目標値(令和4年度)
3,902,363 人		4,180,000 人

【目標値の積算】

①これまでのすう勢と今後の見通し

＜過去の推移からの推計＞地震等による減少分の回復　87,807 人

・まず、主要文化交流施設のうち、ホルトホール大分とコンパルホールについては、金池校区の避難所となっている。熊本地震の影響により、基準年における年間利用者数の一時的な減少がみられるため、過去の推移を基に、地震等による影響を除いた場合の推計を行う。

・基準年までの推移をみると以下のとおりである。

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度 ※熊本地震
ホルトホール大分	1,500,859	2,046,573	2,050,359	1,984,665
コンパルホール	859,100	870,595	884,911	862,798

・ホルトホール大分は平成 25 年 7 月 20 日に開館したため、初年度の数値は低くなっているが、２年目、３年目である 26 年度、27 年度は 205 万人前後で推移していた。一方、コンパルホールは 87 万人前後で推移していた。しかし、平成 28 年４月に発生した熊本地震の影響により利用者が一時的に減少したほか、ホルトホール大分およびコンパルホールは避難所の指定を受けており、避難所が開設されたことから、一部施設の利用が制限されたこと、またコンパルホールにおいては体育室の改修に伴い利用が制限されたことが一時的な落ち込みに大きく影響している。

・地震の影響がやわらぎ避難所の開設が解除されると、入館者数も例年並みとなったが、年度を通じてみると、ホルトホール大分が前年から 65,694 人、コンパルホールが前年から 22,113 人減少した。そのため、まずは地震等による一時的な減少分（87,807 人）について、平成 29 年度からは例年並みに戻ると考えられることから、87,807 人の増加が見込まれる。

②各種事業による対策・効果

１）県外からの交流人口の増加（127,696 人）

平成 30 年に大分県内各地で開催される「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」では、多くの出演者並びに観客の来訪が予想されることから、本市の魅力を伝える絶好の機会となる。本市には、「大分市美術館」「アートプラザ」「大分県立美術館（ＯＰＡＭ)」などの美術関連施設があるため、この機会を好機ととらえ、様々な事業を実施する。

前回の大分大会（第 13 回）の翌年以降の国民文化祭の平均観客数は 1,679,732 人／回、平均出演者数は 36,307 人／回であった（文化庁ホームページ「過去の開催状況」より)。

一方、出演者の内訳をみると、県内が 24,406 人／回、県外が 11,901 人／回であった。

出演者の県外割合が 32.8%であるため、観客数と出演者数の合計の 32.8%が県外からの来訪者であると仮定する。

（1,679,732 人　＋　36,307 人）　×　32.8%　＝　562,861 人　（県外からの来訪者）

「大分市観光調査（平成 19 年 12 月実施）」および「大分市観光実態調査（平成 28 年９月実施）」によると、大分市の来訪者の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）は 59.4%から 70.0%へと確実に上昇している。

さらに、大分市への再来訪の意向を尋ねたところ、92.0%に再来訪の意向があった。再来訪時の目的を尋ねたところ、「観光・文化施設（美術館や博物館など）」が 18.6%となっている。

以上のことから、「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」事業により、562,861 人が県外から大分へ来訪し、そのうちの 92.0%が再来訪するため、517,832 人が再度大分を訪れる。その内、18.6%の 96,317 人が美術関連の施設を利用すると見込む。

562,861 人　×　92.0%　×　18.6%　＝　96,317 人

これらの効果を確実かつ継続的なものとするため、同時期に開催され毎年度継続して実施される大分市中央通り歩行者天国、おおいたワールドフェスタ、ＯＩＴＡサイクルフェスティバル開催事業においても来場者の再来訪を促進していく。

また、大分市美術館と大分県立美術館等が連携して実施する「まちなかアートフルロード推進事業」により、美術関連の施設への来訪を促す。

●国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、大分市中央通り歩行者天国、おおいたワールドフェスタ、ＯＩＴＡサイクルフェスティバル開催事業、まちなかアートフルロード推進事業　により美術関連の施設で　96,317 人の増加

本市では、「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」といった国際大会の開催などによる日本人旅行者の飛躍的な増加が見込まれる。特に、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会は、本市にある大分スポーツ公園総合競技場（収容人数 40,000 人）でも試合が開催される予定となっている。

大会の総試合数が 48 試合、会場が 12 会場であり、大分スポーツ公園総合競技場では５試合が開催されることから、合計 200,000 人の来場を見込む。2016 年５月に株式会社日本政策投資銀行が発表した報告によると、来場者数の約８割を日本人が、残りの約２割を外国人が占めると想定されている。本市における来場者数の割合を同程度であると仮定すると、日本人の観戦者や選手、大会関係者など計 160,000 人が大分市を訪れることになる。大会が開催される令和１年秋までに祝祭広場を整備し、市内外から中心市街地を訪れる人々が集うことのできる空間として活用する。

「大分市観光調査（平成 19 年 12 月実施）」および「大分市観光実態調査（平成 28 年９月実施）」によると、大分市の来訪者の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）は 59.4%から 70.0%へと確実に上昇している。

さらに、大分市への再来訪の意向を尋ねたところ、92.0%に再来訪の意向があった。

再来訪時の目的を尋ねたところ、「観光・文化施設（美術館や博物館など)」が 18.6%となっている。

以上のことから、「国際スポーツ誘致推進事業」により、160,000 人の日本人観光客が大分市へ来訪し、そのうちの 92.0%である 147,200 人が再度大分を訪れる。そのうち、18.6%の 27,379 人が美術関連の施設を利用すると見込む。

160,000 人　×　92.0%　×　18.6%　＝　27,379 人

●国際スポーツ誘致推進事業、大分市中心市街地祝祭広場整備事業　により美術関連の施設で　27,379 人の増加

本市は、個室を多く有するシティホテル、ビジネスホテルが集積しているとともに、中心市街地にコンパクトに集積したＭＩＣＥ機能がある。また、アジアや福岡との距離の近さ、大分市中心部から県内各地へ広がる二次交通網、九州の東の玄関口としての交通インフラが強みである。

この優位性を活かし、通常の誘客よりも大きな経済波及効果が期待されるＭＩＣＥを誘致するため、平成 27 年度から「大分市ＭＩＣＥ開催促進事業」を実施している。会場使用料等に対する経費の一部を補助するほか、平成 29 年度からは公共施設の優先予約（３年前からの予約）を開始するなど、インセンティブの拡充に取り組み、他都市との差別化を図っている。

本事業の効果としては、補助事業による増加を年間 2,000 人、優先予約による事業効果を 2,000 人として全体で 4,000 人の効果を見込む。

●大分市ＭＩＣＥ開催促進事業　により交流施設で　4,000 人の増加

２）県内市外からの交流人口の増加（48,000 人）

本市では、平成 29 年度から「自治体情報発信拠点づくり促進事業」を実施している。これは、希望する県内自治体が中心市街地において特産品や農林水産物の販売、観光・イベント等のＰＲができる情報発信拠点の設置等を行う事業である。平成 29 年９月５日に意見交換会を行ったところ、11 市町の参加があった。

今後、「大分市中心市街地プロモーション事業」により、県内自治体に対し、イベント参加や情報発信拠点の設置を呼びかけ、県内の拠点的な役割を担うことで、大分市中心部への交流人口の拡大を図る。

現在、大分市の中心市街地に情報発信拠点を設置している豊後大野市の「ぶんご大野ビューロ　大地の物語」では、開設した平成 27 年 11 月から平成 29 年 1 月までの来場者数が約 12,000 人となっている。今後 5 年間で 11 市町のうち約半数の 5 市町の拠点設置により、来訪者の増加が見込まれることから、**12,000 × 12/15 × ５拠点　＝ 48,000　人**　の交流人口の増加を見込む。

さらに、広域公共施設相互利用促進事業により、大分都市広域圏からの交流人口の増加を図り、交流施設の利用者増につなげる。

●自治体情報発信拠点づくり促進事業、大分市中心市街地プロモーション事業、広域公共施設相互利用促進事業　により交流施設で　48,000 人の増加

３）海外などからの交流人口の増加（7,505 人）

本市では、「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」といった国際大会の開催などによる外国人旅行者の飛躍的な増加が見込まれる。特に、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会は、本市にある大分スポーツ公園総合競技場（収容人数 40,000 人）でも試合が開催される予定となっている。

大会の総試合数が 48 試合、会場が 12 会場であり、大分スポーツ公園総合競技場では５試合が開催されることから、合計 200,000 人の来場を見込む。2016 年５月に株式会社日本政策投資銀行が発表した報告によると、来場者数の約８割を日本人が、残りの約２割を外国人が占めると想定されている。本市における来場者数の割合を同程度であると仮定すると、外国人の観戦者や選手、大会関係者など計 40,000 人が大分市を訪れることになる。大会が開催される令和１年秋までに祝祭広場を整備し、市内外から中心市街地を訪れる人々が集うことのできる空間として活用する。

また、ＯＩＴＡサイクルフェスティバル開催事業では、平成 29 年度までは国内レースを実施していたが、平成 30 年度より国際サイクルロードレースを開催することとなった。これにより、外国人の選手、関係者など計 100 人が大分市を訪れることが想定されることから、５年間で 500 人の来訪を見込む。

訪日経験のある外国人観光客へのＷＥＢ調査によると、大分市の来訪意向（「行ってみたい」「やや行ってみたい」の合計）は 85.0％となっている。また、観光資源の興味関心度では「大分県立美術館（ＯＰＡＭ）」が 21.8％となっている。

以上のことから、**40,500 × 85.0% × 21.8% ＝ 7,505 人** が大分県立美術館入館者数の増加につながることを見込む。これらの効果を確実かつ継続的なものとするため、大分市無料公衆無線ＬＡＮサービス事業、大分市中心部一括免税カウンター運営事業、大分市免税店ＰＲ支援事業を進め、受入環境の整備を進める。

●国際スポーツ誘致推進事業、大分市中心市街地祝祭広場整備事業、ＯＩＴＡサイクルフェスティバル開催事業、大分市無料公衆無線ＬＡＮサービス事業、大分市中心部一括免税カウンター運営事業、大分市免税店ＰＲ支援事業　により大分県立美術館で 7,505 人の増加

⇒過去の推移からの推計＋１）＋２）＋３）＝87,807＋127,696＋48,000＋7,505＝271,008 人

3,902,363 ＋ 271,008 ＝ 4,173,371 ≒ 4,180,000 人

１）～３）の事業効果により、過去の推移からの推計（87,807 人）を除いた 183,201 人を増加させ、主要文化交流施設年間利用者数 4,180,000 人達成を目標とする。